

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

背景

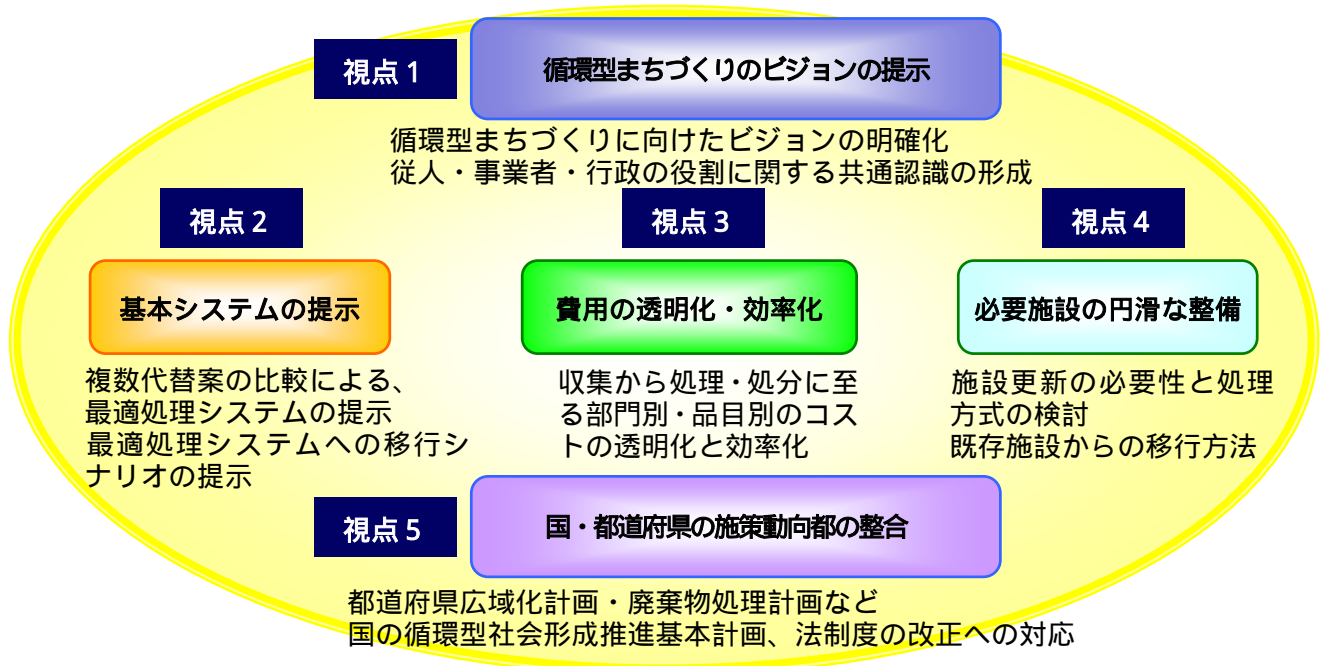
✦ 「循環型社会の形成」へ、転換期にある廃棄物政策

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、循環型社会を形成することは国際的な課題となっています。市町村においても、発生抑制・排出抑制を最優先に、循環型まちづくりの取り組みが一步でも二歩でも始まったという実感を住民が持てるよう、“未来のビジョン”を住民や事業者とともに共有しつつ、共に歩いていく体制づくりが求められています。

✦ 新たな廃棄物処理・リサイクル制度への対応

地方分権の三位一体改革が進む中、従来の廃棄物処理事業に対する国庫補助制度に代わり、平成17年度より循環型社会形成推進交付金および循環型社会形成推進地域計画の制度が創設されました。また、本年5月の国の基本方針に告示されたように、ごみ収集の有料化、廃棄物処理コストの透明化と効率化、廃プラスチック等の処理システムの効率化など、さまざまな取組が求められています。また、これらの取組は、今後予定される容器包装リサイクル法の見直しなど、拡大生産者責任を強化する制度改正とも密接に関連しています。一般廃棄物処理基本計画の策定に当たっては、これらの動向にも円滑に対応できることを考慮する必要があります。

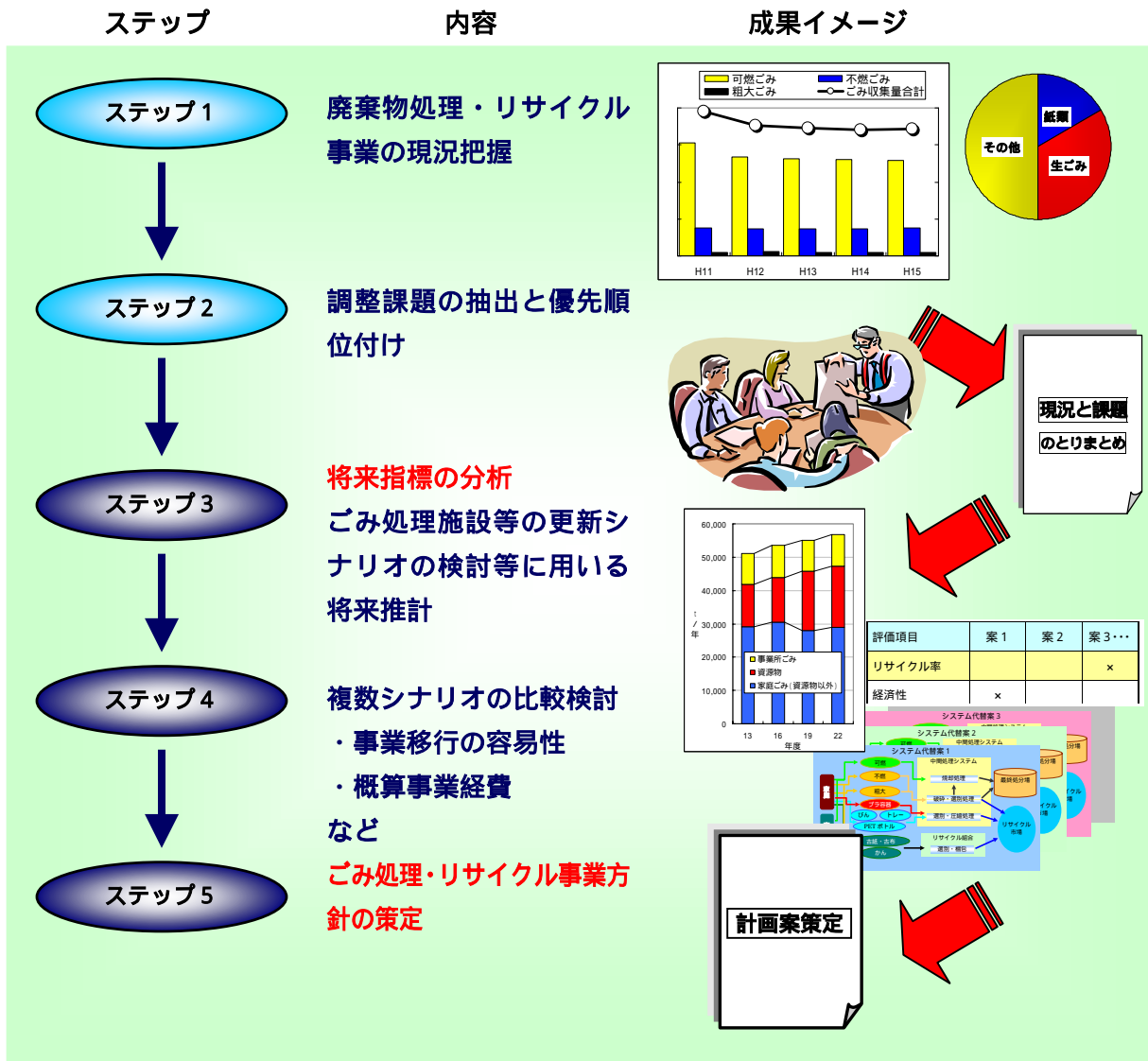
視点



ステップ

一般廃棄物処理基本計画は、住民・事業者・行政が一体となって、循環型のまちづくりを進めるための基本となる計画です。従って、計画の策定過程で、廃棄物減量等推進審議会、パブリックコメント、各種懇談会、ワークショップ等を通じ、可能限り住民・事業者の参画を得ていく必要があります。

また、基礎となるデータの収集も大切です。ごみ組成分析調査や住民アンケート調査といった基本的なものから、家庭・事業所における排出原単位調査、収集車両運行調査に基づく収集シミュレーション、施設整備に係る技術比較等を必要に応じて行う必要があります。



🔧 ごみ処理・リサイクル事業に関する、さまざまなノウハウを提供します。

- 家庭ごみ収集の有料化検討・事業系ごみの排出基準の強化
- 廃棄物会計分析
- 効率的収集体制構築のためのシミュレーション評価分析
- 地域・事業者との協力体制
- 新ごみ処理技術導入のフィージビリティスタディ
- 戦略的環境アセスメント
- 生ごみやプラスチック等の減量・資源化方策
- リスク管理システム
- など